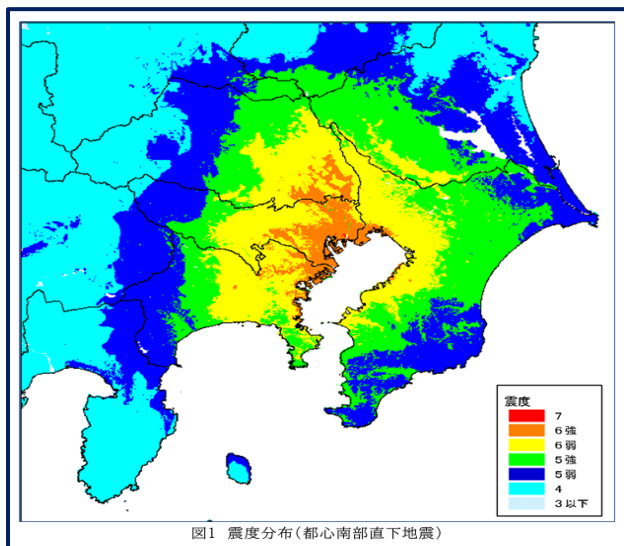


首都直下型地震について新たな被害想定報告書を公表

「自分ごと」として捉え、命を守る行動を！

都心南部直下型地震想定震度分布 (M7.3 タイプ③)



中央防災会議 防災対策実行会議

首都直下地震対策検討ワーキンググループ

資料より

12月19日、政府の中央防災会議の作業部会がマグニチュード7級の首都圏直下型地震について、新たな被害想定をまとめた報告書を公表しました。12年前の想定より2～3割程度減りましたが、「おおむね半減」とした減災目標には届いていません。これは、被害が遭う人口が増えたこと、家具の固定率が低いなど、地震対策が進んでいないことが要因と言われています。

報告書では、「国民、企業、地域、行政がともに立ち向かうという考え方に転換し、1人ひとりが『自分ごと』として捉えて自らの命を守る必要がある」と訴えています。

資料の公表データをもとに広報室で表を作成

	12年前の想定	今回の想定
死者数	約23,000人	約18,000人
全壊・焼失	約61万棟	約40万棟
負傷者	約12万人	約98,000人
避難者	約720万人	約480万人
経済被害	約95兆円	約83兆円



首都圏直下地震対策検討ワーキンググループの概要は、こちらで確認してください！

私たちに直結する鉄道構造物や道路の被害も予測！

耐震化等の対策効果はあるものの、想定するハザード(震度分布)の見直しや推計に使用する基データの変更もあり、機能支障に至る鉄道構造物の中小被害(短期的には耐荷力に影響のない損傷)が、首都地域内の鉄道(JR・私鉄・地下鉄)で約880箇所発生すると予測されています。

また、東日本大震災の被災状況を基にした鉄道施設被害(線路変状、路盤陥没等)の被害箇所数は新幹線・在来線等を合わせて約6,300箇所と予測されています。

道路については、耐震化等の対策は進んでいるものの、被害想定の見直し(東日本大震災の被災状況を基にした算出)により、被害量が増加し、高速道路・一般道路合わせて約10,900箇所と予測しています。



首都直下型地震が発生する確率は今後30年間で約70%程度とされています。

どのような被害が出るかを考え、今からできる防災対策をしよう！